

平成 19 年度事業報告

平成 19 年度、本会は、国民スポーツの統一組織として、その社会的役割の重大さを認識し、スポーツ振興の意義と国内・外におけるスポーツの動向を踏まえ、国民スポーツの振興に一層努めるとともに、本会加盟団体及び関係機関・団体との連携を強化し、更に財源の確保に努め、諸事業を積極的かつ効果的に推進するため、次の事業を実施した。

なお、平成 13 年 1 月に策定した『21 世紀の国民スポーツ振興方策』において提起された方策について、達成状況の評価を行い、課題を明らかにして、今後の国民スポーツ振興方策を推進していくために必要な振興方策と各推進事業について、『21 世紀の国民スポーツ振興方策』（スポーツ振興 2008）として取りまとめた。

・国民スポーツの普及・振興に関する事業

1. 国民スポーツ振興の推進と体制強化

(1) 国民スポーツ推進キャンペーンの実施

国民スポーツ振興の一層の充実発展を図るために、本会の国民スポーツ振興に果たす役割と、これに係る諸事業について広く国民に理解を求めるとともに、事業実施に必要となる財源の安定確保を目的に、民間企業の協力を得て、第 1 期 1 年次となる国民スポーツ推進キャンペーンとして、次の活動を実施した。

なお、平成 19 年度の同キャンペーンにはオフィシャルパートナー A のカテゴリーで 6 社〔(株)アシックス、大塚製薬(株)、コクヨ(株)、ミズノ(株)、三井住友海上火災保険(株)、(株)ローソン〕、サポーターカンパニー B のカテゴリーで 4 社〔オカモト(株)、トラベラー(株)、ピーシーエー(株)、(株)フォトクリエイト〕の協力を得た。

広報 P R 活動の実施

ア. 国民体育大会における広報活動

第 62 回国民体育大会（秋田県）、第 63 回国民体育大会冬季大会（長野県）において、開・閉会式会場をはじめ各競技会場等に「みんなでスポーツを！」及び「Sports for All」の標語とオフィシャルパートナーの連名表示看板を掲出し、広報活動に努めた。

また、第 62 回国民体育大会では、秋田県と連携を取り、6 月は 100 日前イベントで、大会期間中は開・閉会式会場や秋田県が秋田駅前に開設した国体プラザなど計 3 ヲ所で開催した P R 活動を展開し、国民スポーツ推進キャンペーンの P R に努めた。

イ. その他の広報活動

情報誌「指導者のためのスポーツジャーナル」及び少年スポーツ情報誌「スポーツジャスト」の毎号に、キャンペーンの広告を掲載するなど広報活動に努めた。

協賛事業の実施

スポーツ指導者育成事業、スポーツ医・科学研究事業及びスポーツ少年団の諸事業に対し

て、特別協賛社の協力を得た。

また、日本スポーツマスターズ2007の開催にあたっては、オフィシャルスポンサー5社〔(株)アシックス、大塚製薬(株)、(株)ディー・エイチ・シー、トップツアー(株)、ミズノ(株)〕、大会サプライヤー7社〔(株)セレスポ、佐川急便(株)、関西電力(株)、(株)滋賀銀行、日本電気硝子(株)、ダイハツ工業(株)、(株)平和堂〕、大会サポーター10社〔(株)エンジョイ・スポーツ、(株)アイアイ、オプテックス(株)、村田製作所(株)、上西産業(株)、(株)クラブハリエ、(株)山正、(株)びわこ銀行、新木産業(株)、松下電器産業(株)〕の協力を得た。

さらに、第63回国民体育大会冬季大会（長野県）では、本会と開催県が一致協力し、国体初となる国体冬季大会企業協賛を実施し、地元企業66社の協力を得た。

(2) 組織の整備と支援

国民スポーツ推進キャンペーンの一環として、オフィシャルパートナーとの協力により、都道府県体育協会等の安定した自主財源確保を目指した活動を展開し、24都道府県体育協会及び16総合型地域スポーツクラブにおいて、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置事業」を積極的に取り組んだ。

2. 国民体育大会の開催とブロック大会への助成等

(1) 国民体育大会の開催

国民体育大会は、本会、文部科学省及び開催県との共催により、次のとおり開催した。

なお、本会では「国体改革2003」における「大会運営の簡素・効率化と大会の充実・活性化」の具現化に向けて、積極的に関係機関・団体との調整に取り組むとともに、平成19年3月に公表した「国体の今後のあり方プロジェクト提言」並びに「国民体育大会冬季大会のあり方に関する提言」に基づいた具体案を策定するため、「国民体育大会実施競技並びに大会規模検討プロジェクト」及び「冬季大会をめぐる諸課題への対応策検討プロジェクト」において、国体実施競技の考え方や冬季大会開催地のローテーション化など具体的な検討を行った。

第62回国民体育大会

9月29日(土)から11日間、秋田県秋田市他計13市5町1村で開催、陸上競技他計38競技（うち公開競技1競技）を実施し、25,711名が参加した。男女総合と女子総合はともに秋田県が優勝した。

第63回国民体育大会冬季大会

第63回冬季大会では同一県下で3競技会を開催するため、大会運営の簡素化をより一層図る観点から、国民体育大会冬季大会として式典を一本化し、スケート競技会の第1日目に開会式を、スキー競技会の最終日に閉会式をそれぞれ実施した。

スケート競技会・アイスホッケー競技会

スケート競技会は平成20年1月26日(土)から5日間、長野県長野市で、アイスホッケー競技会は平成20年1月28日(月)から5日間、長野県軽井沢町でそれぞれ開催、計1,753名が参加した。

スキー競技会

平成 20 年 2 月 19 日(火)から 4 日間、長野県野沢温泉村で開催、1,837 名が参加した。

- (2) 国民体育大会ブロック大会への助成（日本自転車振興会補助事業）
全国 9 ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会に対し、開催費の一部を助成した。
（参加者 46,971 名）
 - (3) 国民体育大会役員懇談会の開催（日本自転車振興会補助事業）
秋田県での第 62 回国民体育大会開催時に、我が国スポーツ界を代表する関係者が一堂に会した懇談会を実施し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供した。
 - (4) 国民体育大会参加者傷害補償制度の実施
国民体育大会（都道府県大会、ブロック大会及び本大会）の競技中等に生じた事故によって傷害を被った参加者への対応として「国民体育大会参加者傷害補償制度」を実施した。本年度の負担金納入者は、47 都道府県で計 153,741 名であった。
- 3．日本スポーツマスターズの開催（日本自転車振興会補助事業）
- 日本スポーツマスターズは、生涯スポーツのより一層の普及・振興を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会である。本年は、「日本スポーツマスターズ 2007」として、滋賀県下 12 市 29 会場において、9 月 14 日(金)から 18 日(火)までの 5 日間<ゴルフ競技は 9 月 18 日(火)~20 日(木)>13 競技を実施し、過去最多の 7,308 名の選手・監督が参加した。
- 4．生涯スポーツの推進
- (1) 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業の実施（文部科学省委託事業）
育成推進事業の基本方針の策定
総合型地域スポーツクラブ育成事業を円滑に実施するため、次の会議等を実施した。
ア．総合型地域スポーツクラブ育成委員会の開催
本年度における実施にあたっての基本方針の策定等を行うため、5 月 14 日(月)、12 月 21 日(金)、平成 20 年 3 月 24 日(月)の 3 回開催した。
イ．中央企画班会議の開催
総合型地域スポーツクラブ育成委員会の下で年 4 回開催し、クラブミーティング(9 ブロック)、総合型クラブ育成推進フォーラム、クラブ育成アドバイザーミーティング、育成指定クラブの選考等その他事業推進全般に係る検討作業を行った。
また、各種事業の具体的な企画立案を行うワーキンググループ(事業評価 4 回、広報 4 回)を設置し、作業を実施した。
ウ．地方企画班会議の開催
全国 9 ブロックにて各 2 回開催し、各ブロック内の総合型クラブ設立に向けた取組状況

や各地域の情報について検証するとともに、育成指定クラブやクラブマネージャーに対する指導・助言の内容、クラブ育成アドバイザーの抱えている課題、ブロック別クラブ育成推進協議会のあり方等について協議した。

エ．中央企画班・地方企画班連絡会議の開催

総合型地域スポーツクラブ育成推進事業の趣旨・目的の周知徹底と事業実施体制等についての共通認識を図るため、中央企画班と地方企画班による連絡会議を年3回開催した。

オ．クラブミーティング2007の開催

全国9ブロックにて各2回開催し、育成指定クラブ関係者、クラブ育成アドバイザー、都道府県体育協会担当者を対象に、本事業の趣旨・目的を周知させるとともに、円滑な実施に向けた事務処理等に関する説明を行い、それぞれの連携・協力を図った。また参加者それぞれの立場から抱える問題や課題を明らかにし、問題解決の糸口を探るための情報の共有化とクラブ創設支援のためのネットワークの強化を図った。

カ．都道府県体育協会クラブ育成推進担当者会議の開催

都道府県体育協会担当者、クラブ育成アドバイザーを対象に、都道府県体育協会が実施するクラブ育成推進委託事業の趣旨・内容の周知徹底と本事業の円滑な実施を促進するため、平成20年2月6日(水)、本会地下講堂にて開催した。

キ．総合型地域スポーツクラブ育成推進フォーラムの開催

15道県17市町17会場において、会場地及び近隣の市区町村地域住民に対し、総合型クラブの意義・役割等について理解の促進を図り、総合型クラブ設立への更なる気運を高めるため、シンポジウム等を内容としたフォーラムを開催した。

都道府県での育成事業の展開

都道府県における取り組みを効果的に推進するため、46都道府県体育協会が実施する総合型地域スポーツクラブの育成に向けた事業を委託支援した。また、総合型クラブ未育成市区町村への更なる啓発活動を推進するため、39都道府県体育協会に対し、総合型クラブ育成の準備に向けたクラブ設立準備特別支援委託事業として委託支援した。

総合型地域スポーツクラブ育成支援事業の実施

総合型クラブ設立に向けた活動に対する支援事業として、295クラブ(1年次120クラブ、2年次175クラブ)を指定し委託支援した。

総合型地域スポーツクラブ育成アドバイザーの養成・派遣

ア．クラブ育成アドバイザーの配置

総合型クラブ組織化を啓発し、設立や活動、運営全般について指導・助言のできる高度なノウハウを有する、クラブ育成アドバイザー67名を46都道府県体育協会に配置し、育成指定クラブへの巡回・指導を行った。

イ．クラブ育成アドバイザーミーティングの開催

育成指定クラブに対する総合型クラブ設立に向けた活動及び事務処理等全般について、効果的な指導・助言内容等を検証するため、4月27日(金)に開催し、情報交換を行った。

総合型地域スポーツクラブ育成情報提供事業の実施

ア．ホームページ(SCステーション)の運営・コンテンツ作成

本事業の関係者及び総合型クラブの設立を検討している者を対象に、次の内容によるホームページを作成し、随時最新の情報を更新するための運営体制を整えた。

本事業の紹介（一般向けコンテンツの作成）及び事業成果の公表

関係者間での連携を図るための専用ページの追加作成及び更新

総合型クラブ育成に係る諸課題への対処方法について最新の情報を提供するためのホームページ（SCステーション）の追加作成及び更新

メールマガジンの作成・配信 第19号～第30号

子どもの体力向上HP（日本レクリエーション協会）から本会HPへのリンクに対応する総合型クラブ一覧ページの作成

昨年度作成したDVDをHP用に編集・配信（動画）

イ．会計ソフトの配布

経理処理等事務の効率化を図るため、育成指定クラブに会計ソフトを配布し、確実な事業予算管理を実施し、インターネットによる書類の授受等を活性化させた。

ウ．広報物（パンフレット等）の作成

総合型クラブの取組みを全国的に普及・啓発し、より多くの国民の理解と参画を促すことを目的に普及・啓発冊子等を作成した。

総合型クラブ創設ガイド（50,000部）

総合型クラブ創設ガイドハンドブック（100,000部）

地方の特性とクラブの特色を活かした啓発用DVDの作成（4,500本）

既存のパンフレットの増刷（50,000部×2種）

既存のDVDの焼増し（2,400本）

メールマガジンを広報するためのチラシ作成（5,000部）

啓発用のぼり旗の作成（2,525本×2種）

都道府県事業啓発用パネルボード（87枚）、バナー幕（75枚）の作成

設立クラブ案内パネルボード（429枚）、バナー幕（184枚）の作成

(2) 「体育の日」中央記念事業の実施

10月8日（月・祝）に国立スポーツ科学センターを会場として、文部科学省、日本スポーツ振興センター、日本レクリエーション協会との共催により、平成19年度「体育の日」中央記念行事「子どもの体力向上キャンペーン」元気アップ子どもスポーツフェスティバルを開催した。競泳及びシンクロ教室、体操教室などを実施し、1,371名（実参加者数）が参加した。

また、子どもの体力向上キャンペーン事業の一環として、標語及びポスターの入選作品をオープニングで表彰し会場内に展示した。

(3) 第20回全国スポーツ・レクリエーション祭の開催

生涯を通じてスポーツに親しむための環境づくりを目的に、文部科学省、青森県及び関係団体との共催により、9月22日（土）から25日（火）までの4日間、青森県で開催した。グラウンドゴルフ他18の都道府県代表種目と8のフリー参加種目及びシンポジウム等を実施し、

都道府県代表参加種目には7,439名、フリー参加種目には2,433名、計9,872名の選手・監督が参加した。

(4) 生涯スポーツコンベンション 2008 の開催

生涯スポーツ振興気運の高揚を目的として、文部科学省、広島県教育委員会及び関係団体等との共催により、平成20年2月15日(金)、広島県広島市で開催し、基調講演、展示及び5つのテーマ別分科会を行い、全国から899名が参加した。

(5) 全国総合型地域スポーツクラブマネジャー研修会の実施

総合型地域スポーツクラブマネジャー等の資質向上を図り、総合型クラブの発展と活動の充実を目指して、文部科学省、日本レクリエーション協会、日本スポーツクラブ協会、全国体育指導委員連合、開催地の広島県教育委員会との共催により、平成20年2月15日(金)広島県広島市内で開催し、基調講演及び3つのテーマ別分科会を行い、全国から282名が参加した。

5. スポーツ指導者育成事業の推進

本会公認スポーツ指導者制度に基づき、従前に引き続き諸事業を実施するとともに、スポーツ指導者の養成と資質向上、指導者の活動促進、及び指導者の登録更新等の促進に努めた。

(1) スポーツ指導者の養成

スポーツリーダーの認定

基礎的なスポーツ指導にあたるスポーツリーダーを「スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会」により12,455名、通信講座コースとして学校法人日本放送協会学園(NHK学園)主催事業により2,034名を認定した。

また、都道府県体育協会や地方自治体などが本会の指導者養成カリキュラム共通科目に基づき実施する「公認スポーツリーダー養成コース」を承認し、その講習修了者321名を認定した。その他、体育系大学・専門学校における免除適応コース修了者等から資格取得申請のあった3,541名を認定した。

競技別指導員・上級指導員養成講習会の開催(日本自転車振興会補助事業)

指導員・上級指導員の養成は、各競技団体との共催で実施し、指導員の共通科目は通信教育にて4,526名が履修、専門科目は延べ128競技3,356名、上級指導員の共通科目は537名、専門科目は延べ17競技359名が参加した。

競技別コーチ・上級コーチ養成講習会の開催(国庫補助事業)

コーチ養成講習会を各競技団体との共催で実施し、コーチの共通科目に911名・専門科目に延べ24競技904名、上級コーチの共通科目に178名・専門科目に6競技178名が参加した。

競技別教師・上級教師養成講習会の開催

教師養成講習会については、共通科目未修了者及び専門科目免除者のみを対象として実施し、教師に延べ104名、上級教師に延べ9名が参加した。

スポーツプログラマーの養成

主として、地域において各年齢層に対し適切なスポーツ活動ができるよう、相談及び指導助言を行う者の養成を目的としたスポーツプログラマー養成講習会を、(財)日本体育施設協会との共催で実施し、133名が参加した。また、体育系大学・専門学校やスポーツ団体などにおける免除適応コース履修者333名を対象とした専門科目の検定を行った。

ジュニアスポーツ指導員の養成(国庫補助事業)

地域スポーツクラブ等において、幼・少年期の子どもたちに遊びを通じた身体づくり、動きづくりの指導を行うジュニアスポーツ指導員の養成講習会を実施し、215名が参加した。また、体育系大学・専門学校やスポーツ団体などにおける免除適応コース履修者372名を対象とした専門科目の検定を行った。

アスレティックトレーナーの養成(国庫補助事業)

スポーツドクター及びコーチとの連携・協力のもと、選手のアスレティックリハビリテーション等にあたる者の養成を目的とした、アスレティックトレーナー養成講習会を実施し、101名が受講した。また、体育系大学・専門学校等における免除適応コース履修者1,584名を対象とした検定を行った。

スポーツドクターの養成(国庫補助事業)

公認スポーツドクターを養成するため、基礎科目()と応用科目()の講習会を実施し、延べ1,323名が参加した。

公認クラブマネジャーの養成(日本自転車振興会補助事業)

総合型地域スポーツクラブなどの運営に必要なマネジメント能力を有する専門的な人材の育成を図ることを目的に、養成講習会他に、総合型地域スポーツクラブなどで既にクラブマネジャーとして活動し一定レベルの講習を修了した者を対象とした特別講習会を開催し、養成講習会は31名、特別講習会には23名が参加した。

公認アシスタントマネジャーの養成(日本自転車振興会補助事業)

総合型地域スポーツクラブの運営に必要なマネジメント基礎的知識を有し、クラブマネジャーを補佐する人材として、都道府県体育協会や広域スポーツセンターなどが実施する講習会を「アシスタントマネジャー養成コース」として承認し、738名が参加した。また、体育系大学・専門学校等における免除適応コース履修者101名を対象とした検定を行った。

体力テスト員の養成

体力テストの普及と体力テスト判定員の養成にあたる体力テスト指導員養成講習会を開催し、49名が参加した。また、各都道府県体育協会で実施した判定員養成講習会修了者910名を認定した。さらに、資格更新者(永久認定)6,673名(判定員6,580名、指導員93名)に対し認定を行った。

(2) 指導者の研修

公認スポーツ指導者全国研修会の開催(国庫補助事業)

各加盟団体の中で、中核として活動する公認スポーツ指導者を対象に、指導者の資質の向上と指導者相互の連帯感を深め、望ましい指導体制の確立を図ることを目的に、12月8日

(土)に開催し、421名が参加した。

スポーツ指導者都道府県研修会の開催(国庫補助事業)

公認スポーツ指導者の資質の向上を図り、指導者相互の連帯と情報交換、研究協議を通じて組織的活動を促進するため、大塚製薬(株)の特別協賛を得て、委託事業として40都道府県で67コースの研修会を実施し、8,085名が参加した。

エンジョイ・スポーツセミナーの実施

指導者の資質向上と活動の活発化を図るため、本会公認スポーツ指導者の研修事業の一環として、開催地都道府県体育協会との共催による全国8会場及び本会主催事業の2会場を、大塚製薬(株)の特別協賛を得て実施し、2,828名が参加した。

公認スポーツドクター研修会の開催(国庫補助事業)

「公認スポーツドクター設置要項」に基づき、公認スポーツドクターを対象に、資質向上のための研修会を3会場で実施し、延べ516名が参加した。また、関連学会による研修会を認定し、延べ456名が参加した。

公認アスレティックトレーナー研修会の開催(国庫補助事業)

公認アスレティックトレーナーの資質向上と連帯を図るための研修会を平成20年1月12日(土)~13日(日)の2日間で開催し、196名が参加した。

講師競技別全国研修会の開催(国庫補助事業)

各競技団体の指導者養成計画に基づく競技別指導者の養成にあたり、講習レベルの全国的均等化を図り、各中央競技団体の実施する一貫指導システムの理解を深め、中央と地域のネットワークの構築に必要な競技別インストラクター(講師)に対する情報提供等を目的として、8競技団体で実施し、250名が参加した。

(3) 指導体制の整備と活動の促進

指導者登録の促進

各加盟団体の協力を得て、本会が養成したスポーツ指導者の登録の促進に努めた結果、平成20年3月31日現在、240,668名の登録となった。また、2008年版スポーツ指導者必携書を作成し、公認スポーツ指導者に配布し活用を図った。

全国スポーツ指導者連絡会議及び同幹事会の開催(日本自転車振興会補助事業)

公認スポーツ指導者制度の効果的な運営、指導体制の全国的整備、指導者相互の連携、指導力の向上及び指導活動の促進を図るため年2回開催し、4月13日(金)は77名、12月7日(金)は134名参加した。また、ブロック指導者連絡会議を全国9ブロック8会場で開催し、246名が参加した。

加盟団体スポーツドクター代表者協議会の開催(国庫補助事業)

公認スポーツドクター相互の連絡を密にし、活動促進、相互研修、情報交換、広報活動等を促進するため、平成20年3月8日(土)に開催し、84名が参加した。

全国アスレティックトレーナー連絡会議及び同運営委員会の開催(国庫補助事業)

公認アスレティックトレーナー相互の連絡を密にし、活動促進、相互研修、情報交換、広報活動等を促進するため、平成20年1月13日(日)に開催し、92名が参加した。

指導者等の表彰

地域におけるスポーツ振興及び競技力の向上に貢献した公認スポーツ指導者と、公認スポーツ指導者の育成等への貢献者計 202 名を、公認スポーツ指導者全国研修会において表彰した。

スポーツドクター情報公開事業の推進

公認スポーツドクターを広く一般に紹介するため、本会ホームページ上に開設した「スポーツドクター検索ページ」の充実を図った。

水泳教師在籍施設証明事業の実施

商業スポーツ施設における指導者の活用方策の一環として、(財)日本水泳連盟及び(社)日本スイミングクラブ協会と共同で、一定の基準のもとに水泳教師が在籍している施設を認定、認定施設は 100 施設となった。

公認スポーツ指導者資格のPRパンフレット等の作成・配布(日本自転車振興会補助事業)

公認スポーツ指導者のより一層の活用促進を図るため、PRパンフレット 300,000 部、PR用DVDを 1,000 本、公認スポーツ指導者制度オフィシャルブック 2008 を 2,000 部作成し、加盟団体等に配布した。

公認スポーツ指導者総合保険の実施及び加入促進

スポーツ活動時の事故に対する補償制度を整備することにより、指導者が安心して指導活動に専念できるよう、公認スポーツ指導者総合保険への加入促進に努めた。

6. スポーツ少年団の充実

スポーツ少年団組織のなお一層の充実を図るため、第 8 次育成 5 か年計画の第 3 年次として、諸施策の具体化に向けて積極的に取り組むとともに、次の諸事業を推進した。

(1) スポーツ少年団登録の推進

日本スポーツ少年団の平成 19 年度登録は、平成 20 年 3 月 31 日現在、団数 36,230 団(前年度比 56 団減)、団員数 917,817 名(前年度比 12,143 名、1.32%減)、指導者数 207,741 名(役職員登録者 7,618 名を含み、前年度比 1,228 名、0.59%増)である。また、スポーツ少年団が結成されている設置市区町村数は、全国 1,827 市区町村のうち 1,625 市区町村(結成率 88.9%)となっている。

(2) 都道府県におけるスポーツ少年団組織の充実

都道府県スポーツ少年団の充実・強化

都道府県・市区町村の各級スポーツ少年団組織の整備強化を図るため、組織整備強化事業として都道府県が実施する各種事業に対し、助成を行った。

広報普及及び研修資料の作成・配布

都道府県及び市区町村における組織の充実を図るため、次の各種資料を作成・配布し、活用を図った。

スポーツ少年団PRリーフレット	250,000 枚
ガイドブック「スポーツ少年団とは」	50,000 部

スポーツ少年団指導必携書	17,000 部
リーダー育成マニュアル	2,100 部 (日本自転車振興会補助事業)
スポーツ少年団事務必携書	2,400 部

(3) 指導者・リーダーの養成と研修

スポーツ少年団認定育成員研修会の開催 (スポーツ振興基金助成事業)

登録指導者として現在活動している認定育成員を対象に、資格更新のための研修 (1泊2日) を全国6地区において開催し、45都道府県554名を認定育成員として再認定した。

認定員養成講習会兼スポーツリーダー養成講習会の開催 (国庫補助事業) <再掲>

委託事業として47都道府県で実施した205コース及び事業認定した県独自実施分3県7コース計212コース等で、認定員12,498名を養成・認定した。

第13回スポーツ少年団指導者全国研究大会の開催 (スポーツ振興基金助成事業)

ジュニア期のスポーツとその指導のあり方等についての研究を通して、指導者個々の資質の向上を図るとともに、ジュニアスポーツに対する望ましい指導体制を確立することを目的に、6月24日(日)、東京都・ホテルグランドパレスにおいて開催し、46都道府県から登録指導者316名が参加した。

ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラムの開催 (スポーツ振興基金助成事業)

「交流活動(野外活動・遠征・合宿等)における心構え」をテーマとして、平成20年2月3日(日)、宮城県・仙台国際センターにおいて、(財)スポーツ安全協会および日本スポーツ法学会との共催で開催し、156名が参加した。

指導者協議会の開催

全国指導者協議会を6月22日(金)・23日(土)の2日間、本会において開催し、47都道府県から51名が参加した。

また、ブロック指導者研究協議会を全国9ブロック9会場で開催し、365名が参加した。

リーダースクールの開催

ア．シニア・リーダースクールの開催 (日本自転車振興会補助事業)

8月9日(木)から13日(月)までの4泊5日で静岡県・国立中央青少年交流の家を会場にスクーリングを実施し、通信研修を修了した142名を認定した。

イ．ジュニア・リーダースクールの実施

47都道府県59コース及び県独自実施分5県11コース、計70コースで実施し、2,479名を認定した。

全国スポーツ少年団リーダー連絡会の開催 (日本自転車振興会補助事業)

全国都道府県スポーツ少年団リーダーの相互研修及び情報交換を通し、各都道府県リーダー会の充実・強化、さらには全国的ネットワークの構築を目指すため、9月1日(土)・2日(日)の2日間、東京都・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて開催し、47都道府県からリーダー代表・リーダー育成担当者128名が参加した。

ブロックリーダー研究大会の開催

ブロック内での相互研修を通し、ブロック内都道府県及び市区町村リーダー会の充実・強

化および将来の指導者としての資質向上を図ることを目的に全国8ブロックで開催し、319名が参加した。

(4) 国内交流活動の推進

第45回全国スポーツ少年大会の開催（日本自転車振興会補助事業）

「リーダーズアクション2007」と題し、7月28日（土）から31日（火）までの4日間、熊本県・熊本県民総合運動公園を主会場に、（財）熊本県体育協会熊本県スポーツ少年団との共催で開催し、46都道府県から指導者47名、団員340名、計387名が参加した。

全国競技別交流大会の開催

ア．第29回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会（スポーツ振興基金助成事業）

8月7日（火）から10日（金）までの4日間、北海道札幌市・札幌ドームを主会場に、（財）全日本軟式野球連盟、（財）北海道体育協会北海道スポーツ少年団、（財）北海道軟式野球連盟との共催で開催し、15道府県16チーム247名が参加した。

イ．第30回全国スポーツ少年団剣道交流大会（スポーツ振興基金助成事業）

平成20年3月26日（水）から28日（金）までの3日間、静岡県・静岡県武道館において、（財）全日本剣道連盟、（財）静岡県体育協会静岡県スポーツ少年団、（社）静岡県剣道連盟との共催で開催し、団体戦46都道府県48チーム288名、個人戦44都道府県96名、計384名が参加した。

ウ．第5回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会（スポーツ振興基金助成事業）

平成20年3月26日（水）から29日（土）までの4日間（男子は3日間）、新潟県・魚沼市堀之内体育館他3会場において、（財）日本バレーボール協会、日本小学生バレーボール連盟、（財）新潟県体育協会新潟県スポーツ少年団との共催で開催し、女子47都道府県48チーム630名、男子9都道府県10チーム123名、計753名が参加した。

エ．第31回全日本少年サッカー大会決勝大会

8月4日（土）から11日（土）までの8日間、福島県・Jヴィレッジ他において、（財）日本サッカー協会及び読売新聞社との共催で開催し、47都道府県48チーム834名が参加した。

オ．第29回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会

8月9日（木）から12日（日）までの4日間、岩手県・岩手町ホッケー場において、（社）日本ホッケー協会との共催で開催し、男子31チーム、女子27チーム539名が参加した。

ブロック大会の開催

全国9ブロックにおいて34行事、延35競技のブロック競技別交流大会を開催し、7,994名が参加した。また、全国9ブロックにおいてブロックスポーツ少年大会を開催し、756名が参加した。

(5) 国際交流事業の実施

第34回日独スポーツ少年団同時交流（日本自転車振興会補助事業）

7月20日(金)から8月11日(土)までの23日間、藤沼貞夫団長以下87名の団員・指導者をドイツに派遣し、ドイツ側からは、7月23日(月)から8月13日(月)までの22日間、トーマス・グリミンガー団長以下123名のドイツスポーツユース(DSJ) 団員・指導者が来日し、それぞれ両国内各地において研修・交流を行った。

また、今回は2008年から2011年までの4年間の「日独スポーツ少年団国際交流協定書」の継続調印式を日本で行った。

日独スポーツ少年団指導者交流<派遣・受入>

10月7日から20日までの14日間、住谷幸伸団長以下10名の指導者をドイツに派遣し、ドイツ各地において「地域と学校の連携による青少年スポーツの振興」をテーマに研修した。また、11月13日から25日までの13日間、ドイツスポーツユース指導者9名が来日、東京および奈良県・兵庫県において受入れ、日本派遣団と同様のテーマで研修した。

日中青少年スポーツ指導者交流<受入>

10月18日(木)から27日(土)までの10日間、丁鵬団長以下10名が来日、主に山口県と高知県を訪問し、青少年スポーツの現状等について研修した。

日中青少年スポーツ団員交流<受入>(国庫補助事業)

8月21日(火)から27日(月)までの7日間、王小? 団長以下40名(団員30名)が来日、宮崎県・宮崎市においてホームステイ等を通じて研修・交流を行った。

(6) スポーツ少年団顕彰事業の実施

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、33都府県36市区町村スポーツ少年団と45都道府県159名の指導者を表彰した。このほか、特別顕彰として、第45回全国スポーツ少年大会、第30回全国スポーツ少年団剣道交流大会、第5回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会に協力・支援いただいた9団体及び20都道府県32名の退任指導者に対し、感謝状を贈呈した。

(7) スポーツ少年団育成のための調査研究の実施

指導育成、広報普及及び活動開発の3専門部会において、第8次育成5か年計画を踏まえたスポーツ少年団育成に関する研究を行った。また、スポーツ少年団の将来像の検討、スポーツ安全対策、リーダー養成の各プロジェクトにおいても、具体的方策などについての専門的研究を行った。

(8) スポーツ少年団「スポーツ活動サポートキャンペーン」事業の実施

特に熱中症予防を中心にスポーツ少年団のサポート活動の一環として、大塚製薬(株)の特別協賛を得て、熱中症予防グッズの斡旋販売を実施し、認定員養成講習会兼スポーツリーダー養成講習会において、熱中症予防プログラムの提供・協力、市区町村スポーツ少年団および単位団への情報提供を行った。

また、指導者・育成母集団・保護者などを対象に、子ども達にとって望ましいスポーツ環境を整えるために熱中症予防に関する講演をはじめ、ジュニア期のスポーツ環境の向上を図ることを目的として、全国41会場にて、「ポカリスエット・ジュニアスポーツセミナー」を開催

した。

(9) 日本スポーツ少年団機能の充実

スポーツ少年団組織を更に強化するため、平成20年1月末から2月にかけて、全国6ブロックにおいて、各都道府県スポーツ少年団役員によるブロック会議を開催した。

7. 国際交流事業等の実施

(1) 日韓スポーツ交流事業の実施（国庫補助事業）

日韓両国の友好親善、スポーツの振興及び競技力の向上を目的として、青少年及び成人を対象に以下の相互交流を行うとともに、昨年度に引き続き地域交流推進事業を実施した。

青少年スポーツ交流（小・中学生団員）

ア．第11回青少年夏季スポーツ交流（派遣）

期間：平成19年8月16日～22日 7日間

場所：韓国・全羅南道 木浦市

競技：5競技（サッカー、バレーボール、バスケットボール、卓球、バドミントン）

人数：217名＜日本代表団員（愛媛県・福岡県）209名、本部役員8名＞

イ．第11回青少年夏季スポーツ交流（受入）

期間：平成19年8月16日～22日 7日間

場所：愛媛県

競技：5競技（サッカー、バレーボール、バスケットボール、卓球、バドミントン）

人数：217名（韓国代表団員209名、本部役員8名）

ウ．第6回青少年冬季スポーツ交流（派遣）

期間：平成20年1月20日～26日 7日間

場所：韓国・江原道、ソウル特別市

競技：4競技＜スキー（アルペン・ノースカントリー）、スケート（スピードスケート・ショートトラック）、アイスホッケー、カーリング＞

人数：159名＜日本代表団員（北海道・群馬県 他）152名、本部役員7名＞

エ．第6回青少年冬季スポーツ交流（受入）

期間：平成20年2月11日～17日 7日間

場所：北海道（氷上競技）

群馬県（雪上競技）

競技：4競技＜スキー（アルペン・ノースカントリー）、スケート（スピードスケート・ショートトラック）、アイスホッケー、カーリング＞

人数：148名（韓国代表団員141名、本部役員7名）

成人交歓交流（団員30歳～70歳）

ア．第11回成人交歓交流（派遣）

期間：平成19年5月31日～6月6日 7日間

場所：韓国・蔚山広域市、ソウル特別市

競技：10 競技（陸上競技、サッカー、テニス、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ボウリング、綱引、ゲートボール、アビック）

人数：172 名＜日本代表団員（青森県・滋賀県）165 名、本部役員 7 名＞

* 韓国の 2007 全国国民生活体育大祝典へ特別参加

イ．第 11 回成人交歓交流（受入）

期間：平成 19 年 9 月 21 日～26 日 6 日間

場所：青森県

競技：10 競技（陸上競技、サッカー、テニス、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ボウリング、綱引、ゲートボール、アビック）

人数：175 名（韓国代表団員 168 名、本部役員 7 名）

* 青森県で開催された第 20 回全国スポーツレクリエーション祭へ特別参加

地域交流推進事業（都道府県・市区町村交流）

< 派遣事業 > 12 事業 232 名 < 受入事業 > 6 事業 105 名

(2) 日中スポーツ交流事業の実施

日中両国の青少年から成人まで幅広い年齢層を対象に、スポーツ交流を通じて友好親善とスポーツの振興を図ることを目的として、以下の相互交流を実施した。また、本年は日中国交正常化 35 周年を記念した 2007「日中文化・スポーツ交流年」と位置づけられており、日中交流事業の一層の充実を図るため、新たに成人交流と地域交流推進事業を実施した。

青少年交流

ア．青少年スポーツ団員交流（受入）（国庫補助事業）< 再掲 >

期間：平成 19 年 8 月 21 日～27 日 7 日間

場所：宮城県・宮崎市

人数：40 名

イ．青少年スポーツ指導者交流（受入）< 再掲 >

期間：平成 19 年 10 月 18 日～27 日 10 日間

場所：東京都、山口県、高知県

人数：10 名

成人交流（団員 30 歳～60 歳）（国庫補助事業）

ア．日中成人スポーツ交流（派遣）

期間：平成 19 年 6 月 29 日～7 月 4 日 6 日間

場所：中国・広東省 広州市 他

競技：4 競技（テニス、卓球、バドミントン、ボウリング）

人数：62 名＜日本代表団員（東京都）56 名、本部役員 6 名＞

イ．日中成人スポーツ交流（受入）

期間：平成 19 年 12 月 9 日～14 日 6 日間

場所：東京都

競技：4 競技（テニス、卓球、バドミントン、ボウリング）

人数：59名（中国代表団員53名、本部役員6名）

指導者育成代表団交流（派遣）

期間：平成19年11月1日～7日 7日間

場所：中国・北京市、上海市

人数：3名

研究員交流

ア．国民体力テスト研究員交流（派遣）

期間：平成19年7月3日～7日 5日間

場所：中国・澳門特別行政区（マカオ）

人数：7名

イ．国民体力テスト研究員交流（受入）

期間：平成19年10月20日～26日 7日間

場所：東京、北海道

人数：7名

地域交流推進事業（都道府県・市区町村交流）

<派遣事業> 5事業 70名 <受入事業> 1事業 14名

(3) 第15回日・韓・中ジュニア交流競技会への派遣（国庫補助事業）

8月23日から29日までの7日間、中国・広西チワン自治区桂林市において開催された第15回大会へ日本選手団252名を派遣した。なお、参加選手団は、日本代表11競技252名、韓国代表11競技240名、中国代表11競技246名、韓国・桂林市代表8競技155名、合計893名であった。

(4) 海外青少年スポーツ振興事業の実施（国庫補助事業）

アジアにおける青少年スポーツの振興に寄与するため、「アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業」として、アジア近隣諸国14の国と地域から27名の青少年スポーツ指導者の参加を得て、11月7日から14日までの8日間、東京とその近圏において、講義及び総合型地域スポーツクラブの活動等の視察研修プログラムにより、我が国における青少年スポーツ、生涯スポーツの現状について研修した。

(5) 各国スポーツ団体国際会議等との協力

本会が加盟している各国スポーツ団体国際会議（IANOS）及びアジア・太平洋・オセアニアスポーツ協議会（APOSA）のスポーツ・フォア・オール運動に協力した。

また、国際トリム・フィットネス生涯スポーツ協議会（TAFISA）の計画するスポーツ・フォア・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係3団体とともに構成した日本トリム・フィットネス生涯スポーツ協議会（TAFISA・JAPAN）として協力した。

8. 子どもの体力向上国民運動の推進事業の実施（文部科学省委託事業）

子どもたちが生涯を通じて、明るく元気で活力ある生活を送るため、基礎となる体力の向上や健康的な生活習慣の基礎を培い、日常生活の中で家族や仲間とともに、運動やスポーツ活動を気軽に楽しむ環境づくりを計画的に推進することを目指し、次の事業を実施した。

(1) 啓発イベントの開催及び広報活動の実施

「体育の日」に合わせ中央イベントを開催し、スポーツ体験コーナーやスポーツ教室を開設した。また、全国の子どもたちから募集したキャンペーンポスターの図案と標語の優秀作品を表彰するとともに、キャンペーンポスターを作成して小学校等に広く配布した。

(2) スポーツ選手ふれあい指導事業の実施

都道府県等が主催する403のスポーツイベント等に、延べ433名のスポーツ選手等を派遣し、子どもたちがスポーツに親しむ動機付けとなるよう実技指導等を行った。

9. スポーツ医・科学研究の推進

(1) プロジェクト研究事業の実施

国民の体力比較に関する日・中共同研究 - 第3年次 -

日中両国民の健康維持・増進へ向けた提言づくりを目標に、両国が、同一の条件・方法による性年齢別体力測定及び生活習慣等に関する調査を実施し、本研究成果を中国国家体育総局主催国際学会において両国代表が発表するとともに、両国で報告書を作成した。

幼少年期に身につけておくべき基本運動（基礎的動き）に関する研究 第3年次

幼少年期に身につけておくべき基礎的動き（日常生活、生存・危機の場、スポーツ）を整理・分類し、動きの質的な評価に重点を置いた習得度について調査し、基礎的動きの達成基準およびその評価方法を明らかにした。

青少年の身体活動ガイドライン策定事業？ 第2年次？

子どもにとって望ましい身体活動量や運動時間については、諸外国でもガイドライン等の形で種々提案されているが、これらのガイドライン等について調査し、実際の子どもの身体活動量や運動時間を種々の方法で実測し、その目標値の検討を行った。

子どものスポーツにおける食育プログラム開発に関する研究？ 第2年次？

（日本自転車振興会補助事業）

スポーツ活動への参加と栄養・食事指導を結びつけた指導法（プログラム）の開発をめざし、スポーツ少年団に所属する児童・保護者を対象に介入調査を実施し、食事指導方法の有用性について検証した。

(2) ドーピング防止活動の普及啓発事業

世界のドーピング防止活動の動向を踏まえ、（財）日本アンチ・ドーピング機構（JADA）が国体実施競技団体と協力し、国民体育大会において厳正なドーピング検査を実施した。第62回国民体育大会では150検体、第63回国民体育大会冬季大会では12検体を検査した。

また、ドーピング防止教材（国体選手必携書、ドーピング検査Q&A、使用可能薬リスト等）

を作成し、都道府県体育協会と連携して教育・啓発に努めた。

(3) 第14回ドクターズ・ミーティングの開催

各都道府県の選手団に帯同するスポーツドクターやトレーナーを対象に、国体開催地の医療・救護体制や各県の医・科学サポートシステムに関する情報を提供するため、9月28日(金)秋田県秋田ビューホテルにおいて開催し、関係者150名が参加した。

(4) スポーツ医・科学の実践及び普及の推進

本会加盟競技団体や関係諸団体及びスポーツ選手の要請に基づき体力測定を実施し、その分析結果のフィードバックを行った。また、文部科学省をはじめ、国立スポーツ科学センター等関係諸団体の諸事業に協力するとともに、スポーツ医・科学研究報告書及び「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」等の冊子を作成・配布し、広くスポーツ医・科学の普及に努めた。さらに、これまでのスポーツ医・科学研究報告書を総括し、よりスポーツ政策課題にむすびづく研究成果のまとめ方あるいはその方向性について検討した。

10. スポーツ情報システムの充実

本会と各加盟団体との間で、各種情報の共有・活用及び業務遂行に関する情報の効率的処理を可能とする「スポーツ情報システム」の一層の簡素・効率化、セキュリティ向上を目指し、平成20年度から稼動する新規システムの構築作業を実施した。

11. 広報活動の充実

(1) 公式ホームページの充実・活用

今日のインターネット社会における広報活動として、最も有効な手段の一つであるホームページを活用して、本会諸事業に関する情報をいち早く掲出し、関係機関・団体のみならず広く国民への周知を図るとともに、より一層コンテンツの充実に努めた。平成19年度の公式ホームページへの総アクセス数は、約820万件(前年度比約39万件、5%増)となっている。

(2) 情報誌等の作成・配布

情報誌の作成・配布

次に掲げる情報誌を定期発行し、本会事業の啓発宣伝とスポーツ振興に努めた。

「指導者のためのスポーツジャーナル」第272号～第275号

「スポーツ指導者必携書2008」上記第274号付録(日本自転車振興会補助事業)

少年スポーツ情報誌「スポーツジャスト」第437号～第446号

(日本自転車振興会補助事業)

各種事業報告書等の刊行

本会の事業に関わる報告書等を、次のとおり作成・配布した。

第45回全国スポーツ少年大会報告書(日本自転車振興会補助事業)

第34回日独スポーツ少年団同時交流報告書(日本自転車振興会補助事業)

平成 18 年度版日本スポーツ少年団育成事業報告書
平成 19 年度日韓スポーツ交流事業報告書（国庫補助事業）
平成 19 年度日中スポーツ交流事業報告書（国庫補助事業）
平成 19 年度公認スポーツドクター事業報告書（国庫補助事業）
幼少年期に身につけておくべき基本運動(基礎的動き)に関する研究 - 第 3 報 -
日本の子どもにおける身体活動・運動目標の設定と効果の検証 - 第 2 報 -
子どものスポーツにおける食育プログラム開発に関する調査研究 - 第 2 報 -
(日本自転車振興会補助事業)

国民の体力比較に関する日中共同研究

日本スポーツマスターズ 2007 大会報告書（日本自転車振興会補助事業）

スポーツ・フォア・オール 2007【平成 18 年度事業概要】

広報資料の作成・配布

国民スポーツ推進キャンペーン PR リフレット(みんなでスポーツを！ - 生涯スポーツ社会の実現をめざして -)を 19,000 部作成し、第 62 回国民体育大会の開会式に会場する一般観覧者に配布した。

(3) スポーツに関する情報の収集整理と提供

スポーツに関する内外諸情報や資料の収集・整理を進め、本会資料室を定期的に公開し、これら諸情報を広く一般に提供して、スポーツに対する広範な理解と関心の増進に努めた。

(4) 報道機関との連携

東京運動記者クラブをはじめ報道機関との連携を図り、報道を通じた本会の各種事業の広報等に努めた。

12. スポーツ顕彰事業の実施

(1) 日本スポーツグランプリ顕彰事業の実施

より一層の生涯スポーツ振興気運を高めることを目指し、長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動と勇気を与え、顕著な記録や実績をあげた中高年齢者の功績を称えるため、「日本スポーツグランプリ」の第 2 回表彰式を、9 月 28 日(土)、国民体育大会役員懇談会の会場において挙行し、7 名を表彰した。

(2) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰事業の実施

故秩父宮妃殿下の御遺言による御遺贈金を基金として創設した「秩父宮記念スポーツ医・科学賞」の第 10 回表彰式を、6 月 20 日(水)、東京都・品川プリンスホテルにおいて挙行した。功労賞は加賀谷淳子氏が、奨励賞は健康づくりと行動変容プログラム研究開発グループがそれぞれ受賞した。

13. 創立 100 周年記念事業の準備活動

本会が平成 23 (2011) 年に創立 100 周年を迎えることから、準備委員会を設置し、記念事業の内容や取り組みについて検討を行うなど、実施に向けた準備を進めた。

14. 個人情報の保護

「個人情報保護法」に基づき会務に必要な諸規程を整備するとともに、個人情報保護の対応について加盟団体等に紹介した。また、本会の個人情報保護法等への対応状況を確認するとともに、職員の個人情報保護に対する意識の向上を目的として、個人情報保護に関する外部監査を実施した。

15. 関連事業の推進

(1) スポーツコーチサミットの開催

我が国の競技力の向上とスポーツ界全体の振興を図ることを目的として、文部科学省及び関係団体との共催により、6月13日(水)・14日(木)の2日間、国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて開催した。

(2) スポーツ・体育関係団体との相互協力

(財)全国高等学校体育連盟が主催する全国高等学校総合体育大会に対し引き続き後援し、補助金を交付した。

日本スポーツ仲裁機構の運営事業費として助成金を交付した。

(財)日本アンチ・ドーピング機構の運営事業費として負担金を交付した。

本会協力団体及び(財)スポーツ安全協会等、本会事業と密接な関係を有する団体との連携に努めた。

(3) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、(社)青少年育成国民会議及び(社)中央青少年団体連絡協議会等の諸事業へ参加・協力し、他の青少年団体との連携を図った。

. 財政の確立

本会では、国民スポーツの振興、とりわけ、生涯スポーツ社会の実現に向けて、加盟団体をはじめ各関係機関・団体の協力を得て、諸事業を推進しているところである。これら諸事業の一層の充実と発展を図り、事業推進の社会的な意義・役割を広く国民にアピールしていくためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、本会では、国、日本自転車振興会、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会、財界等に対し、本会の推進する諸事業の重要性について、より理解を得るための積極的な働きかけを実施し、できる限りの援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪

公益資金補助金、財界寄付金等において、本会の実施事業への充当財源を初期の目的どおり確保することができた。

また、(財)ミズノスポーツ振興会、(株)エスエスケイ、(財)石本記念デサントスポーツ科学振興財団をはじめ、関係各方面の理解と協力を得て寄付金募集を実施し、加盟団体に対して、特定公益増進法人の免税募金制度を活用した寄付金募集活動の周知を図り、各加盟団体の財政確立の支援・協力を努めた。